

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策1-5-2 雇用・就業の促進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 雇用政策課長 得能 昌信 電話番号 0852-22-5296

事務事業の名称	障がい者の雇用促進・安定事業	
目的	(1) 対象	障がい者
	(2) 意図	雇用の拡大と安定を図る
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者雇用への理解を深めるため、県民及び県内企業に対して、障がい者雇用促進の啓発を行う。</li> <li>県内において特例子会社等の設立認定を受けた者に対し設立認定等に要する事務経費を助成する。</li> <li>障がい者就労を支援するために、障がい者を対象に、高等技術校の施設内での職業訓練や、企業等への委託による職業訓練を実施する。</li> </ul>	

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	県内事業所における障がい者の実雇用率	目標値	1.80	2.00	
式・定義	常用労働者50人(H24年度までは56人)以上事業所における、常用労働者に占める障がい者の割合	実績値	1.80	1.90	1.90	2.02		%
		達成率		105.60	95.00	101.00		%
式・定義	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		0.00	0.00			
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00			%

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b)(千円)	75,143	88,757
うち一般財源(千円)	19,476	25,792

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<p>障がい者雇用状況（平成26年度6月1日現在）</p> <p>[民間企業における雇用状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実雇用率2.02%（対前年比0.13% 1ポイント上昇、全国1.82%）</li> <li>法定雇用率を達成している企業割合61.6%（対前年比4.4% 1ポイント上昇）、全国44.7%、都道府県別第3位</li> </ul>
--

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

障がい者雇用に係る実雇用率や法定雇用率を達成している企業割合が上昇した。
--------------------------------------

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <p>法定雇用率を達成していない企業割合が依然40%程度。</p>
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <p>障がい者雇用への理解が十分でない企業が存在する。</p>
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <p>障がい者雇用への理解を進めるため、より実効性のある取組みが必要。</p>

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> <li>国や関連機関との連携のものに、セミナー等の開催等を通じ、法定雇用率未達成企業を中心とした県内企業に、障がい者雇用への理解を促進していく。また、その頻度を増やしていく。</li> <li>特例子会社等の設立・誘致を支援していく。</li> </ul>
---

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）

--